



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今月のポイント（2026年7月）

*AI・半導体集中相場の変質がより濃厚となりました。6月26日のオープンAIのIPO延期報道をきっかけに、AI・半導体集中相場の過熱感にリスクを感じる市場参加者が増加したようです。6月25日から7月2日まで、SOX指数は約9.4%下落して、25日移動平均線を約5%下回りました。韓国総合指数（ドルベース）も、約14%下落です。国内株式市場においても、日経平均株価が約3.6%下落、日経半導体株指数が約10%下落しました。集中相場の象徴である、NT倍率は18倍から17.15倍に低下しています。

*オープンAIのIPO延期に加え、原油価格の低下が供給制約懸念を低減させ、分散相場を促しています。イランと米国の合意後も、両国の小競り合いが続き、戦争状態が終了したとは思えませんが、原油価格に再上昇圧力がかかりません。これは、イラン、米国両国に本格的な継戦意欲・意思が無いことを見透かしているからです（トランプ大統領は中間選挙を見据えて原油価格を低下させることが第一、イランは復興と、軍事能力再強化に意欲）。原油価格の低下は、米国のBEI低下につながり、債券マーケットにおいて金利先高観が訂正されています。そして、7月2日に発表された6月米雇用統計では、非農業部門雇用者数増加が5.7万人と予想の11万人を大幅に下回りました（4月、5月も下方修正）。労働市場の非過熱感がOISカーブを低下させています（2026年12月末の政策金利想定は6月16日の4.005%から7月2日は3.90%に低下）。供給制約懸念の低減、金利上昇懸念の緩和は、ゴールドロックシナリオへの回帰につながり、分散相場への転換を加速させることとなります。実際、米国株式市場においてはS&P500指数に占めるマグニフィセント7の比率が6月1日の35%から32%へ低下しています。また、景気敏感株であるラッセル2000指数が5月末から6月末にかけて、約3.5%上昇、S&P小型株指数が約7.1%上昇しています。ナスダック総合指数が約2.8%、FANG指数が約8%下落していることを考えると注目に値します。

*分散への環境が整いつつあり（日本においては骨太の方針が公表されることもプラス）、AI・半導体集中相場は一時的に収束すると考えています。ただし、あくまでも一時的であり、AI・半導体の中長期ストーリーが終焉を迎えるわけではありません。一時的な収束は、当然ながら、当該銘柄群の調整局面であり、今後、一段と調整を促すようなニュースフローが続くものと思われます。例えば、ハイパースケーラーの巨額投資継続に疑念を高める報道（アンソロピックのIPO延期、巨額起債の中止・減額、将来の収益見通しの下方修正、省計算能力をもたらす技術革新等）、半導体需給の緩和報道（韓国勢の過剰投資、中国企業の過剰生産、仮需の積み上がり等）が予見できます。しかし、調整局面でのネガティブ報道は必然であり、長期AIストーリーを信じるのであれば絶好のエントリータイミングでしょう（私は信じています）。ただし、この調整が週間単位になるか、月間単位になるか、現状では不明です（もちろん、すぐに切り返して高値をとるケースもある）。慎重に対処したいと思います。そして、今回の集中から分散への一時的転換による調整は、NTレシオの低下と同義です。日経平均株価は下落してもTOPIXは横ばいか、若干の上昇が想定されます。特に、NT倍率の低下と小型株の優位性拡大は連動性があり、注目です。骨太の方針に関連した銘柄群も、中小型株を中心に割安銘柄が多数存在することから、分散相場（AI・半導体調整）でのパフォーマンス向上に資すると考えています。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会